

Contents

\*\*\*\*\*

特集：政権交代がもたらす変化と継続	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”A hell of a senator” 「ものすごい上院議員」	8p
< From the Editor > ある誤訳の思い出	9p

\*\*\*\*\*

特集：政権交代がもたらす変化と継続

2005年郵政選挙の「自民 296 議席、民主 113 議席」から一転し、今度は「民主 308 議席、自民 119 議席」へ。8月30日の「政権選択選挙」はまさに歴史的な結果となりました。衆議院選挙における党派別の獲得議席数は、これまで1986年の「死んだ振り選挙」で自民党が獲得した300議席が過去最高でした。それを大きく上回った理由は、小選挙区制が有する破壊力なのか、あるいは有権者の怒りがそれだけ深かったのか。いずれにせよ、ここで表された民意は、重く受け止めなければなりません。

「政権交代」という民主党のスローガンは、あっという間に達成されてしまいました。問題は政権が変わって、これから具体的に何が変わるのか。選挙結果を分析しつつ、有権者のホンネを読み解いてみたいと思います。

あまりにも静かな「政権交代」

9月1日朝、駅の売店前でスポーツ新聞各紙の一面見出しを見ていて、ふと妙な感じを受けた。

各紙が取り上げていたのは、「押尾学容疑者が釈放」が2紙に、「楽天監督に東尾氏」が2紙。つまり芸能事件と野球という、スポーツ紙にとっては定番のネタ。それから、「岡ちゃん大誤算！森本代表辞退へ」(スポーツニッポン)というサッカーの記事があり、最後にちょっと異次元の発想で、「絶対3タテや！真弓虎がヤクルトと決戦」(デイリースポーツ紙)というラインナップであった<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 結局、対ヤクルト戦は2勝1敗であった。戦う前から3タテ狙いとは、いささか強欲過ぎよう。

大きなニュースがない日の朝は、スポーツ紙はこんな風に個性に沿った記事を作る。が、これは総選挙から 2 日後の朝である。しかるにもう政治の話が一面から消えてしまった。おそらく、一面で「鳩山政権が誕生へ」といったことを書いても、駅売りのスポーツ紙は売れないのであろう。8 月中旬のテレビ局では、選挙関連の番組は軒並み視聴率が悪く、折からの「芸能界麻薬汚染」関連が数字を稼いだ。歴史的な「政権交代」の瞬間が来たというのに、国民の関心はかならずしも高くはないらしいのだ。

もうひとつ。8 月 30 日夜の選挙速報では、日本テレビの視聴率が NHK 総合を抑えて 26.4% で堂々の 1 位に輝いた<sup>2</sup>。選挙特番で NHK が民放に負けたとは、前代未聞の事態であろう。直前までやっていた「24 時間テレビ、愛は地球を救う」の流れを受けたからで、お笑いタレントのイモトアヤコがゴールインした瞬間の 9 時 14 分には、視聴率は 39.0% に達したという。有権者は確かに怒っていて、そのために自公政権に鉄槌を食らわせたはずなのだが、同時に 24 時間テレビの「イモト激走」も気にしていたのだ。

これらの事態を、1993 年の細川政権発足、2001 年の小泉政権発足当時と比べてみるとどうだろうか。いずれのケースでも、ワイドショーやスポーツ紙が連日のように、新政権の一挙手一投足を取り上げたものである。あまりの熱狂振りに、「テレポリティクス」や「小泉劇場」といった言葉も誕生した。もちろんそれが一概に悪いとは言えないが、過去のケースと比べると、鳩山政権の発足に対する世論の反響は静かである。

今回の選挙は、戦後初めて有権者が直接、首相を選んだ選挙でもあった。文字通り、歴史的な事件といっている。それにしても、スポーツ紙やワイドショーの熱気は薄い。今回の政権交代を読み解く鍵は、この静かさにあるのではないだろうか。

## 古い政党よりも新しい政党へ

まず、8 月 30 日の選挙結果を分析するところからはじめよう。本誌としては恒例の手法で、選挙における比例代表の得票数に着目してみたい（次ページの表を参照）。

何より目を引くのは、民主党が 2900 万票（全体の 42.4%！）も得票していることだ。民主党は昔から比例区に強く、衆参併せた過去 5 回の対戦において、自民党に負けたのは 2005 年の郵政選挙のときだけである。本来、「多様な民意を代表するための制度」として導入された比例選挙において、4 割を超える支持を集めてしまうとは画期的なことである。

逆に自民党は、通常、比例区ではいいところ 3 分の 1 くらいまでしか手が届かない。2005 年の郵政解散の 38.2% は「追い風参考記録」といったところで、今回などは 26.7% とまことに不甲斐ない成績に終わっている。有権者は、自分の小選挙区の自民党候補者に投票することは平気であっても、比例代表に「自民党」と書くことには抵抗があるらしい。それとはまったく逆に、「民主党」と書くことには抵抗感が薄いようだ。

---

<sup>2</sup> ビデオリサーチ社の調査による。当日 21 時からの視聴率は、NHK は 21.9% だった。

## 各党による比例代表得票数の推移

	2009年 衆院選	%	2007年 参院選	%	2005年 衆院選	%	2004年 参院選	%	2003年 衆院選	%
民主党	29,844,799	42.41	23,256,247	39.48	21,036,425	31.02	21,137,457	37.79	22,095,636	37.39
自民党	18,810,217	26.73	16,544,761	28.08	25,887,798	38.18	16,797,686	30.03	20,660,185	34.96
公明党	8,054,007	11.45	7,765,329	13.18	8,987,620	13.25	8,621,265	15.41	8,733,444	14.78
共産党	4,943,886	7.03	4,407,932	7.48	4,919,187	7.25	4,362,573	7.80	4,586,172	7.76
社民党	3,006,160	4.27	2,634,713	4.47	3,719,522	5.49	2,990,665	5.35	3,027,390	5.12
国民新	1,219,767	1.73	1,269,209	2.15	1,183,073	1.74				
新党日	528,171	0.75	1,770,707	3.01	1,643,506	2.42				
みんな	3,005,199	4.27								
その他	958,049	1.36	1,264,802	2.15	433,938	0.64	2,022,139	3.62		
合計	70,370,255	100.00	58,913,700	100.00	67,811,069	100.00	55,931,785	100.00	59,102,827	100.00

なぜ比例区で民主党は強いのか。おそらくその理由は、**有権者が民主党を「よく知らないから」**であろう。自民党には長い歴史があるから、功績もある代わりに悪業も多い。プラスマイナスを併せると、トータルでは悪いイメージが残る。逆に民主党は、いいこともしていない代わりに、悪いこともさほどしていない。イメージは無色透明である。だから拒否感が少ない。これは政党としての大きな財産といえよう。

さらに「古い政党」ということでは、公明党と共産党もこれに該当する。この二つの政党に投票するのは「いつもお馴染みの支持者」が中心であり、無党派層の間では拒否感が強い。ゆえに比例代表での得票数は、公明党は700万～800万票台（13%～15%程度）、共産党は400万票台（7%程度）でいつも安定している。それが2009年総選挙においては、公明党が11.5%、共産党が7.0%とそれぞれ得票率を落としている。やはり**2009年総選挙は、「古い政党が負けて、新しい政党が勝った」選挙だったの**だろう。

今回の選挙結果でもっともユニークな点は、究極の新しい政党である「みんなの党」が、誕生していきなり比例で300万票（4.3%）も獲得してしまったことである。これは社民党に匹敵する票数であり、地方組織もない出来立ての党としては驚天動地の成果である。渡辺代表のキャラクター以外には、ほとんど判断材料がない。だからこそ、有権者は「みんなの党」と書くことに対して、抵抗を感じなかったのだろう。

結論として、**2009年選挙を制したのは「抵抗感が少ない新しい政党」**であった。

## 政治をリセットするという選択

おそらく今後、日本で二大政党制が定着していくにつれて、こういう民主党の利点は失われていけよう。民主党政権が良いことや悪いことを積み重ねていくにつれて、党のイメージにも少しずつ手垢がついていくからだ。とはいえ、**今回の選挙では「知られていない」ことの強みが十分に活きた**。

例えば選挙戦終盤には、自民党がしきりに民主党に対するネガティブキャンペーンを仕掛けた。米国政治の例を見ても、二大政党制はゼロサムゲームのようなところがあり、相手に対する直接攻撃が有効であることが多い。ところが今回の総選挙では、ネガティブキャンペーンが効かなかった。これも民主党が知られざる存在だったからであろう。つまり、**知らない人の悪口を聞かされても、記憶に残らないのと同じ理屈**である。逆に悪口を言っている人に対して、不快な印象が残るのが落ちというものだ。

逆に民主党側は、子供手当という目新しい公約を打ち出すことにより、従来の政治がケアしていなかった「子育て中の世帯」という層を発掘することに成功した。米国風に表現すれば、“People like us”(私たちのような人々)は政治に無視されていると思っていた無党派層を、“Reach out”(囲い込み)したのである。この場合、与党が反論として「財源論」を訴えてもさほど有効とはならない。それは政策のプロの世界の議論であって、「初めて政治が自分に関心を持ってくれた」と感じている有権者の耳には届かないのである。

いつものことながら、**「選挙では、過去の実績を買ってもらうよりも、未来への期待を売る方がお得」**である。2009年総選挙においては、自民党側には誇るべき実績がなかった。対照的に民主党は、期待を上手に売ったといえよう。

結果として今回の選挙では、多くのベテラン議員が落選し、政治経験のほとんどない若手や女性議員が多く誕生した。新人議員は158人と全体の32.9%を占め、女性議員も史上最多の54人となった。実に衆議院議員の3人に1人が新人となり、民主党に限ると46%が一年生議員である。今回の有権者は、**「実績があるからこそ忌避し、経験がないからこそ支持する」**という行動パターンを示したように見える。

つまり今回の総選挙のテーマは、既成政治に対する否定であった。自民党に「ノー」を突きつけることが眼目であって、民主党政権が誕生することは消去法による選択だった。もっとも以前は、こういう消極的選択さえ不可能だった。野党が育ってきたお陰で、**有権者はようやく気兼ねなく、政権政党をリセットできるようになった**のである。これは、過去に何度も繰り返されてきた「自民党にお灸を据える」という投票行動とは趣きが違う。かなり早い時点から、有権者は「自民党政治をリセットする」と腹をくくっていたように思える。

考えてみれば、「政権交代可能な二大政党制」とは、本来、そういうものなのである。与党がダメなら問答無用で取り替える。野党に政権担当能力があればよし、なければ育つまで我慢する。それでダメだったら、また元に戻せばいい。とにかく**「一度も政権を担ったことがないから、任せられない」と言っていたら、永遠に状況は変わらない。**

有権者は、そんな「戦略的楽観論」に立って民主党に勝利を与えたのではないか。だとすれば、鳩山新政権に対する「熱気の薄さ」が理解しやすい。マーケットも「政権交代」をほとんど材料視していない。今週の市場は、やや円高に振れたくらいで、株価はほとんど政治とは無関係に動いているようだ。

## 変化よりも継続性を重視

確かに「歴史的」な選挙結果であった。自民党政治がリセットされた。ただし、ここで日本の経済や社会に本格的な「断絶」が訪れるのだろうか。

ここでご紹介したいのが、Financial Times 紙の9月1日付け論説「[信頼できる日本の継続性～日本の『革命』に期待してはならない理由](#)」(Gideon Rachman)である。海外メディアが、今回の総選挙の結果についてさまざまな論評を行っている中で、筆者が知る限りこれがかつとも秀逸ではないかと思う<sup>3</sup>。

本稿の原題名である"Japan's continuity we can believe in"とは、オバマの選挙スローガンだった"Change we can believe in"をもじったものであろう。つまり日本において「信頼できる」のは、「変化」ではなくて「継続性」である。著者は西側メディアで優勢な「変われない日本」というステロタイプを覆して、こんな大胆な見方を提示している。

- \* 民主党が日本の制度や仕組みを大幅に変えようとすることは考えにくいし、そうすべきでもない。なぜなら、日本の過去20年間は、西側の評論家たちが考えているほど悲惨なものではなかったからだ。
- \* 日本は常に一定の範囲内で変化を求めてきた。欧州や米国では、深刻な景気後退は過激な政治主張をかき立てるという心配が良くなされる。……しかし日本の国民はもう20年近く厳しい時代を体験しているのに、一度も過激な政治主張に走っていない。
- \* 日本はもう20年間も低迷していると言われながら、まだナンバーツーの位置にいる。日本の大手企業の製品は今でも世界市場を席巻している。東京という都市も、絶望的な不況に陥った国の首都とはとても思えない。ワールドカップの開催国になったのは2002年、「失われた10年」の直後であったが、各国の選手やファンを出迎えた笑顔は、共同開催国・韓国の薄気味悪いナショナリズムとは好対照をなしていた……。

この見方から行くと、今回の「政権交代」も「変化」を目指すものではなく、あくまでも「継続」のための手段に過ぎない。民主党政権になったからといって革命が起きるわけではないし、長らく続いた自民党時代に「変化」がなかったわけでもない。

確かに日本は、これまで政策の転換が必要になると、いつも自民党総裁選挙によって切り替えを行ってきた。冷戦時代の野党には、政権を担当する意欲も能力もなかったから、自民党内の派閥間で擬似政権交代を行ってきた。近年でも、1998年の「凡人、軍人、変人」の争いでは、経済政策を改革路線から財政支出拡大へ切り替えた。2001年の「橋本 vs. 小泉」の戦いでは、大きな政府から小さな政府へと大胆に舵を切った。いずれも立派な「変化」である。ただしその本質は、「継続」のための調整であったと見るべきであろう。

<sup>3</sup> 今ではJBPressという、まことにありがたいサイトがあって、全文を翻訳で読むことができる。本稿の邦訳のURLは、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/1680>

ところが時代は移り、自民党総裁選がだんだん機能しなくなってきた。2006年、2007年、2008年と3回連続で、自民党は政策の軸を定めるためではなく、単なる「選挙の顔選び」のための総裁選をやってしまった。しかも真剣勝負ではなく、雪崩を打って大差で決まる凡戦を繰り返した。この間に政策論争がおろそかになり、小泉路線を踏襲するのは是正するのかさえ、はっきりしないままで今回の総選挙を迎えてしまった。

その間に野党である民主党が着々と力をつけ、参議院ではついに多数を握るようになり、いよいよ政権を狙うまでに成長した。こうなったら、いよいよ日本も他の民主主義国と同様に、政権交代によって政策を変更する段階に到達したと考えるほかはない。

### 有権者のホンネはどこにあるのか

9月2日の朝日新聞と読売新聞が、それぞれに世論調査を発表している。質問や答えの形式によって微妙に数字は違っているが、ほぼ同じような答えになっている。これらの数字を見ていると、今回の選挙で示された有権者のホンネがよく分かる。

#### Q: 今回の選挙結果（政権交代）はよかったか、よくなかったか？

	朝日新聞	読売新聞
よかった	69%	68.3%
よくなかった	10%	16.1%
どちらともいえない		14.1%

#### Q: 民主党新政権に期待するか？

	朝日新聞	読売新聞
期待する	74%	70.9%
期待しない	17%	23.3%

つまり、今回の選挙結果に7割の有権者が満足し、新政権にも期待している。ただしそれは、自民政権をお払い箱にしたことに手応えを感じているのであって、かならずしも新しい政権を積極的に支持しているわけではない。

#### Q: 民主党が大勝したのは政策が理由か（朝日新聞）

そう思う	38%
そう思わない	52%

#### Q: 子供手当に賛成か（朝日新聞）

賛成	31%	反対	49%
----	-----	----	-----

#### Q: 高速道路無料化に賛成か（朝日新聞）

賛成	20%	反対	65%
----	-----	----	-----

**Q:民主党が大幅に議席を増やした理由は何か（読売新聞）**

民主党のマニフェストへの評価	10.0%
鳩山代表への期待	2.5%
麻生首相や自民党への不満	46.4%
政権交代への期待	37.4%

**Q:民主党は政策を実現できるか（読売新聞）**

かなり実現できる	4.0%
ある程度実現できる	49.6%
あまり実現できない	41.3%
まったく実現できない	3.0%

民主党の政策に期待しているかと聞くと、実はそう思っていない人の方が多い。新たな支持層開拓に有効だった「子供手当」も、よくよく考えれば反対意見の方が多くなっていく。マニフェストで示した政策の実現可能性についても、意見はほぼ半々に分かれており、懐疑的な様子が窺える。やはりこれから誕生する新政権は、有権者の「戦略的楽観論に基づく消極的選択」の結果と考えるべきであろう。

それどころか、有権者はこの「賭け」が外れた後のことも考えているらしい。

**Q: 自民党は立ち直ってほしいか（朝日新聞）**

立ち直ってほしい	76%
そうは思わない	17%

**Q:自民党は再び政権を取ることができるか（読売新聞）**

できる	65.8%
できない	18.9%

二大政党制が定着するためには、ここで自民党が衰退してもらっては困るのである。まずは野党として政治をチェックしてもらわねばならないし、いつの日か捲土重来を期してもらわねばならない。その上で定期的な政権交代が軌道に乗れば、日本政治が従来もっていた多くの難点が解消に向うはずである。

今回の選挙結果は、まさに「変化」ではなくて、日本政治の健全な「継続」のための調整ではなかったか。そうだとすれば、鳩山新政権誕生に対する静かな反応が理解しやすいと思うのである。

## <今週の”The Economist”誌から>

”A hell of a senator”

「ものすごい上院議員」

Lexington

August 29<sup>th</sup> 2009

\* テッド・ケネディ上院議員（77歳）の死が米国政治に大きな波紋を投げかけています。

“The Economist”誌のコラムが、故人の知られざるエピソードを多く紹介しています。

<要約>

クルマの中に若い女性が乗っていなかったら、大統領になっていたかもしれない。だが彼はむしろ、47年の長きにわたって有力な上院議員であったことを記憶されるべきだろう。ケネディ家の他の誰よりも、彼は米国政治に永続的な変化をもたらしたのだから。

チャパキディック事件において、彼は酔っていなかった、女性秘書との関係はないと言いつづけた。だとしたらあまりにも信じがたい。パーティーからの帰途、彼はクルマごと池に落ち、自分は逃れたが同乗者は沈んだ。ところが警察に助けを呼ばず、側近2人に処理を任せた。なおかつ事件が発覚した9時間後まで沈黙を通した。有権者は顔をしかめた。

テッド・ケネディは1932年、輝かしい王朝の末っ子として生まれた。父は巨万の富を権力に変えようと望んでいた。1960年に次男のジャックが大統領になると、テッドが上院の議席を継ぐことを父は望んだ。しかしテッドはまだ28歳。新大統領は州知事に自分の親友を暫定議員に指名させ、1962年にテッドは最年少上院議員となったのである。

翌年、ジャックは暗殺された。知らせが届いたとき、上院で議事進行係をしていたテッドは顔面蒼白になって逃げ出したという。ケネディ家の長男は戦争で死んだ。三男のボビーは1968年、民主党大統領候補の座を手中にしかけたときに射殺された。ケネディ家の伝統は末っ子を大統領にと望んだが、テッドが複雑な感情を抱いたのも不思議ではない。

1972年、1976年に再選された後、「テッドを戦場へ」運動の喧騒に負け、1980年の予備選に乗り出すが、「なぜ大統領になりたいか」を彼は答えられなかった。党大会の演説では大向こうを唸らせたものの、予備選ではジミー・カーターの後塵を拝した。

少なくとも彼は雄弁家であった。レーガン大統領が保守派のボークを最高裁判事に指名すると、その1時間後に吼えた。「ボークの米国は、女性が中絶を許されず、黒人が昼食の座席を差別され、深夜に警察が市民のドアを叩き、学校では進化論が教えられない」。それは間違いだ、とボーク判事はこぼしたものの、テッドの言葉には威力があった。

その生涯において、彼の私生活の乱れは共和党を喜ばせた。試験をカンニングしてハーバードで処分された。兄弟と同様に女好きだった。60年代のメディアはジャックの悪さを不問に付したが、今日の記者たちにそんな遠慮はない。私生活について聞かれそうな媒体には登場を避けた。1990年の『GQ』で描かれたテッドは、大酒呑みで女好き、粗野な動作に満ちていた。政治家として至らない面もあった。例えば1988年選挙でのブッシュ父批判は生ぬるかった。「レーガンがイランに武器を売っていたとき、彼は何をしていたのか？」 共和党側は、「ブッシュは真面目で家庭的」というスローガンでこれに応えた。



大酒呑みであっても（90年代以降は禁酒）、彼はものすごい上院議員だった。細かな人間ではなかったが、有能なスタッフを有していた。情熱と活力があり、困った人を助けようとする願望があった。新人当時から黒人への公民権を目指し、多くの法案成立に働いた。ベトナム戦争終結や南アの人種差別制裁に動いた。党が揺れ動いてもぶれず、イラク戦争には最初から反対した。それでも教育改革と移民法自由化ではブッシュに協力した。

最後の挑戦は国民皆保険制度だった。1970年代に挑んだ課題のために、今年はずっとオバマの医療プランを応援し、遂にはガンで倒れた。前途遼遠と察し、先週は民主党知事に対して上院議員逝去の際に暫定議員を決められるよう州法の改正を持ちかけた。さもないと空席のまま数ヶ月が過ぎ、上院における民主党の60という安定多数が失われることになる。改めて思い起こされる。失われた議席のなんと大きかったことか。

### < From the Editor > ある誤訳の思い出

本誌の「今週の The Economist 誌から」では、いつも同誌最新号の中から筆者が適当に選んだ記事の抄訳を掲載しております。創刊当初以来の連載企画ですが、最近「カバーストーリーは取り上げない」ことを方針にしています。なんとすれば、日本ビジネスプレス (<http://jbpress.ismedia.jp/>) が、同誌の巻頭記事を即座に、精密に翻訳してしまうのです。これでは本誌の役割は低下してしまいますし、それ以上に双方を見比べることによって、筆者の誤訳がバレてしまう怖れがある。だから最近、なるべく「通好み」の記事を選んで取り上げることを自らに課しております。

かなり前の本誌で、クリントン夫妻が夏に訪れるという”Martha’s Vineyard”の意味が分からず、「マーサ(という人)の葡萄畑」にしてしまったことがあります。すると親切な読者が正解を教えてくださいました。これはマサチューセッツ州ケープゴッド沖にある島の名前で、米国では有名な避暑地なのですね。日本でいうならば神奈川県葉山町といったところでしょうか。そういえば今年の夏、オバマ大統領一家が休暇を過ごしたリゾート地も”Martha’s Vineyard”でした。

ところで今週号、故テッド・ケネディ上院議員の記事を訳していて気づいたのですが、彼の人生を狂わせたチャパキディック事件も、この”Martha’s Vineyard”だったのですね。それ以外にも、スピルバーグ監督が『ジョーズ』を撮影したとか、『ブルース・ブラザーズ』のジョン・ベルーシの墓があるとか、有名な事例が山のように見つかってしまう。今までにやってしまった誤訳の中でも、かなり恥ずかしい部類のものでありました。

なお1999年には、”Martha’s Vineyard”の海岸沖で自家用ジェット機が墜落し、JFK ジュニアとその妻が死去するという痛ましい事件が起きています。ケネディー家にとって、つくづくこの島は鬼門だったようです。

\* 次号は 2009 年 9 月 18 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)